

まさたか
じろく成崇 議員活動報告



予算特別委員長に就任

委員長 次呂久成崇

南西諸島へ輸送艦3隻導入へ



2月16日防衛大臣の記者会見において、島嶼部に陸上部隊や自衛隊の装備品を継続的に輸送するため、二千トン程度の中型級船舶1隻と数百トン程度の小型級船舶3隻を取得し、令和5年度末までに海上輸送部隊を新編する考えを発表。

いま宮古島、与那国島そして石垣島にも自衛隊配備が進められている中、南西諸島全体が輸送艦の配備先になると軍事化が進むのではないかと、当然のことながら多くの離島民が危惧する問題である。さらに大きな不安材料となっているのが、辺野古新基地の陸自常駐報道。米軍基地と自衛隊施設を共同使用することになれば、これまで以上に在沖米軍が訓練使用できる施設や場所が増えるということ。これは宮古、与那国そして石垣も他人事ではないはずだ。『地元地域において訓練が増えることで基地負担の増加につながるということは、県としては断じてあってはならない』との考えを示すのであれば、現在数値目標として掲げている50%以下という基地の整理縮小を明確に要求すべきであると指摘した。県は日米両政府に沖縄県を加えた協議の場「SACWO」で、県議会の決議や沖縄県の意見を反映させていきたいとしている。

恒久ヘリポートへ向けた県の取組状況

→ 複数の設置案について石垣市や海上保安庁など関係機関へ意見を確認中。それらの意見を整理した上で設置場所の決定に向けた調整協議を行っていくとしている。

●現在の暫定ヘリポート設置場所は搬送対象地域の住民から最も望ましい場所と支持されており、恒久的に使用できるように、引き続き石垣市の土地区画整理事業との調整をお願いしています。

いつまで暫定なの？

これから当該敷地において石垣市の土地区画整備事業が進められ、暫定ヘリポートの運用がその工事等に支障が生じるような時期、最短で令和6年度を想定しているとの回答。

離島における医療格差の是正や人命救助が最優先となるよう、広域行政を担う県がリーダーシップをとり関連自治体と話し合うべきである。また、その中で現在の暫定ヘリポートを恒久化することもその一案として検討することを要望する。

照明にかかる予算

現在ヘリポートの可搬型照明は全部で14箇所に設置され、ワンセット140万円。

- ・可搬型照明 140万×2セット=280万円
- ・配置人員予算 11月～3月=220万円
- ・令和3年度予算 600万円

すでに1100万円！

VS

・常設型照明設置費用 2,000万円

最短で令和6年だとするとコスパを考えると常設照明導入してもいいんじゃない？

教職員の働き方改革

その要因として昨年度までの景気拡大による他業種への流出、長時間労働など教職員に対するイメージの低下が挙げられます。県教育委員会では平成31年3月に沖縄県教職員働き方改革プランを策定し、学校の実情に応じた行事や会議の見直し、合理的でかつ効率的・効果的な部活動の推進、また部活動指導員やスクールサポートスタッフの配置などに取り組んでいます。また、令和2年3月には、県立学校教職員の勤務時間の上限の目安時間について方針を定めました。県の教職員の病休は全国の2倍にもなり、その中でも精神疾患での休職は3倍にも登っています。人員配置も含め教職員の働き方改革にしっかりと取り組んでいきたいと思えます。

今年度、小学校教員の採用試験の受験者は1008人で、5年前と比較して353人減っています(25.9%)。

『離島フェア』

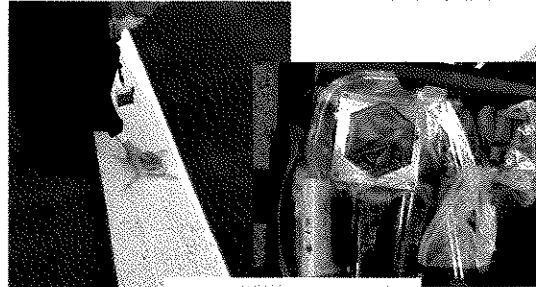
オンライン開催となった今年の離島フェア、公式サイトにおいては約37万回の閲覧回数。その売上総額は2月12日時点で約550万円にとどまった。今回参加したのは40社、前年度の121社を大きく下回った理由として、ウェブ上で販売するにあたって必要となる正確な食品表示に対応できなかったことが挙げられた。島々の魅力を県内外へ発信し、島の産業振興と地域間交流を促進することで地域活性化を図ることを目的としている離島フェア。今回初のウェブ開催で時間的制約があったかもしれないが、今回の課題を踏まえ来年度の開催に向けた検証が必要。

暫定ヘリポートから
恒久ヘリポートへ

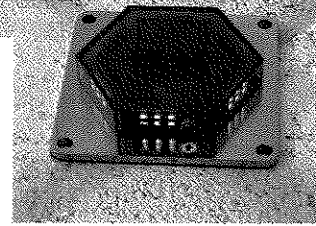
ヘリポート使用実績
(1月末時点)

11月 4回
12月 5回
1月 4回 計13回

※うち夜間使用は7回



可搬型照明



新型コロナウイルス感染症対策提言書を知事に提出



会派沖縄・平和プロジェクトチーム

第27度

日台漁業取決め関係水域

尖閣諸島周辺海域においては、かねてより中国公船等による領海侵入や漁船追尾が問題となっており、去る2月1日には中国の海上警備を担う海警局に武器使用や外国船の強制検査権限を認めた「海警法」が施行されました。これにより、領海警備にあたる海上保安庁には緊張が走り、漁業者はさらなる脅威に晒されることとなります。県としてどのような対応をしていくのでしょうか？

県としては、尖閣諸島周辺海域において不測の事態が生じることが、断じてあってはならない。当海域における安全確保や冷静かつ平和的な外交対話によって中国との関係改善を図るよう、外務大臣、国土交通大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣に要請を行ったところであると回答した。

尖閣問題

どうなってるの？



日台漁業協定

▶▶▶ 八重山北方三角水域

新型コロナウイルスの影響により昨年の日台漁業委員会が中止となり、今年度の操業については昨年度のルールを継続することで合意。

しかし、次の協議会開催未定であるため台湾との課題や漁業関係者の不安が残っている。特に問題となっているのが、八重山北方三角水域における漁場の確保。

この水域には台湾が独自で引いた暫定執法線があり、石垣島から南へ50海里周辺だが、台湾漁船が入ってきて地元漁業者の漁に支障が出ている。

県のほうにもそうした漁業関係者の声は届いており、これまで県漁連役員の皆様から状況を聞き、一緒に要請などを行ってきた。

引き続き関係団体のみならず地元海人の声を直接聞いていただくよう要望しました。

今こそあなたの声を

地域未来投資促進法を活用し、石垣島で予定されているゴルフ場整備計画は、予定地である農地の用途を変更する農地転用が最大の課題となっているようだが、県の見解は？

同計画案においては、広大な農用区域が含まれていることから、県として地域未来投資促進法における土地利用調整の基本方針及び農振法を踏まえ、石垣市と十分な調整を図っていく。

この計画は優良農地保全を前提としており、調整方針は農振法における農用地の除外要件と同義とされている。

石垣市はそのハードルをクリアしてはじめてゴルフ場を着工することができるようだ。

離島住民の
交通コスト！

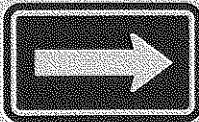
3月のピーク期
片道11,370円
往復22,740円

10年前は離島住民の交通コストにかかる補助はなかったが、今は航空運賃4割の運賃低減を実現している。ただ、それでもまだ6割は自己負担。6割負担、県はこれが妥当だと考えていますか？

沖縄は海洋島嶼県である。

1000キロ、400キロ、地続きではない。離島振興の観点からもいま一度制度設計の基準見直しを。

新石垣空港アクセス道路



少しずつその様相が見えてきたアクセス道路。

現在工事はどこまで進んでいるのでしょうか。

石垣空港線の進捗率は事業比ベースで約56%。平得交差点ータナドー線交差点まで1.8km。現在、新石垣空港から産業道路までの約2km区間を重点的に整備し早期供用を目指している。石垣市役所の新庁舎が開庁されると朝の通勤ラッシュのなど渋滞が予測されるため、4車線での供用を開始するために、県はその交通状況に応じて早めに工事する必要があるれば検討していくとのこと。

次呂久成 事務所

〒907-0023
沖縄県石垣市石垣36-1
万世ビル1階北
電話 0980-87-9367
FAX 0980-87-9368

next6@vega.ocn.ne.jp

波照間、多良間線再開に向けて

波照間便が運休して早12年、生まれた子はもう中学生。再開に向けて進捗はどうなっているの？本気度ってどうなの？

運航会社の第一航空においては空港事務所が確保され、航空機材の対空性検査の終了、パイロット訓練開始手続きなど就航に向けて取り組んでいるところ。早期就航を優先に当面チャーター方式で運航するが、まず粟国線を先行し、続けて波照間、多良間路線のスケジュール調整をしていくこととしている。そんな中、竹富町は独自でスカイサンタ社と協定を締結。県はその動きを承知しており、並行して第一航空との進捗についても情報を共有していくとしている。